

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 01 循環型社会の形成

主管課 環境室清掃管理課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策としても廃棄物の資源化意識が高まった。 ごみ排出抑制は、家庭ごみ有料化以上の効果は困難となりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 資源化メニューの拡大。 分別資源化のPR。

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

資源がリサイクルされ循環し、ごみ排出量が減る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	41,837			41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	713			720

施策の達成状況 (21年度)

平成21年度は、家庭系ごみ及び事業系ごみとも微増であるが、資源物回収量が落ち込み、総体では前年度より減少したものの大きな変化は見られない。既に後期目標値は達成しているが、今後も減量化政策を継続的に進めていかなければならない。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,828,042	1,808,174	1,833,216
事業費(千円)	1,551,392	1,559,235	1,587,540
人件費(千円)	276,650	248,939	245,676

01 ごみの発生 排出の抑制

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つぐらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

ごみの発生量・排出量を減らす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	31,770			32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,067			9,916

基本事業の達成状況 (21年度)

家庭ごみ排出量は、有料化後のリバウンドもなく毎年減少しているが、その減少率は低下傾向にある。また、これまで数%の割合で毎年減少してきた事業ごみ排出量は、20年度にその減少率が低下し、21年度には増加となったが、この要因は大型店舗の進出・撤退などの景気動向のほか、たまたま発生した火災ごみの大量搬入などの影響と思われるが、引き続き排出抑制についてPRが必要である。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	19,770	27,628
事業費(千円)		1,514	1,811
人件費(千円)		18,256	25,817

02 ごみ資源化の推進

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

再利用・再資源化量を増やす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	12,281			12,836
資源化率	%	25.6	29.4			30.6

基本事業の達成状況 (21年度)

回収資源化量、資源化率は、環境クリーンセンターでの熔融スラグ(路盤材用)の活用拡大に支えられ年々増加しているが、集団資源回収や資源物行政収集に係る量は、売却額などの市況や景気等の影響もあり若干減少しており、引き続き資源分別排出についてPRを継続していく。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	98,642	82,629
事業費(千円)		53,833	55,146
人件費(千円)		44,809	27,483

基本事業の目的

市民・事業者に環境意識の啓発を行い、地域全体で適切なごみ処理が行われるようにします。また、ごみの収集・運搬・処理・処分について効率的かつ適正に行い、安全・快適な生活環境をつくります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

正しいごみ排出についての認識と減量化意識の高揚を図る。環境への負荷を極力低減するために効率的に収集し適正な処理・処分を行う。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
不法投棄処理件数	件	97	85			87
不適正排出処理件数	件	501	558			450
環境クリーンセンター運転停止日数	日	10	2			11.2以内

基本事業の達成状況 (21年度)

不法投棄や不適正排出処理件数に大きな変動がなく事業効果が現れている。なお、不適正排出処理ではタイヤの排出が多い。環境クリーンセンターの運転停止日数については、適切な運転管理が実施されていることなどにより、最小限のものとなっている。今後も適切な運転が確保されるよう施設運営のモニタリングを継続して行っていく。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,552,092	1,533,653
事業費(千円)		1,427,623	1,412,898
人件費(千円)		124,469	120,755

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			